

平成 28 年 11 月 28 日

各 位

住 所 神戸市東灘区向洋町西 5 丁目 9 番
会 社 名 株式会社トーホー
(コード番号:8142 東証第 1 部、福証)
代 表 者 代表取締役社長 上野 裕一
問 合 せ 先 グループ戦略部長 中神 文明
TEL (078) 845-2408

当社連結子会社間の合併及び商号変更に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 11 月 28 日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社神戸営繕（本社：神戸市中央区、社長：八木政則、以下「神戸営繕」という）、株式会社TSK（本社：神戸市東灘区、社長：新谷邦昭、以下「TSK」という）、株式会社日建（本社：埼玉県草加市、社長：八木政則、以下「日建」という）、及び神戸営繕の子会社（当社の孫会社）である神戸コンフォーム株式会社（本社：神戸市垂水区、社長：山本芳裕、以下「神戸コンフォーム」という）の合併、及び存続会社の商号変更について決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本合併は当社連結子会社（孫会社含む）間の合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 合併の目的

神戸営繕及び神戸コンフォームは総合建設請負業、TSKは不動産管理業等、日建は飲食店の店舗内装設計・施工業を営んでおり、本合併を実施することでそれぞれが持つ機能の集約によるシナジー効果を発揮し、開発から設計・施工・営繕・管理まで一貫したサービスを提供できる体制を構築するものであります。

特に、食品関連建物施設へのサービス力が向上することで、当社グループの「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能が更に充実いたします。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併承認取締役会	平成 28 年 11 月 28 日
合併契約締結日	平成 28 年 12 月 1 日（予定）
合併契約承認株主総会（TSK、日建）	平成 28 年 12 月 2 日（予定）
実施予定日（効力発生日）	平成 29 年 2 月 1 日（予定）

※神戸営繕及び神戸コンフォームは、会社法第 796 条第 2 項及び会社法第 784 条第 1 項の規定に基づき、株主総会の承認を得ずに行います。

(2) 合併の方式

神戸営繕を存続会社としTSK、日建、神戸コンフォームの 3 社を消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の株予約権及び株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要（平成28年1月31日現在）

項目	存続会社	消滅会社	消滅会社	消滅会社
(1) 商号	株式会社神戸営繕	株式会社TSK	株式会社日建	神戸コンフォーム株式会社
(2) 事業内容	総合建設請負業	不動産の賃貸・仲介及び管理業、保険代理店業	飲食店の店舗内装設計・施工業	総合建設請負業
(3) 設立年月日	昭和45年 12月5日	昭和44年 6月26日	昭和45年 10月21日	平成3年 2月28日
(4) 本店所在地	神戸市中央区下 山手通4丁目7番 12号	神戸市東灘区向 洋町西5丁目9番	埼玉県草加市稲 荷2丁目15番29号	神戸市垂水区西 脇1丁目1番28号
(5) 代表者	代表取締役社長 八木 政則	代表取締役社長 新谷 邦昭	代表取締役社長 八木 政則	代表取締役社長 山本 芳裕
(6) 資本金	80百万円	10百万円	50百万円	20百万円
(7) 大株主及び持株比率	株式会社トーホー 100%	株式会社トーホー 100%	株式会社トーホー 100%	株式会社神戸営繕 100%
(8) 直近事業年度の経営成績及び財政状態（平成28年1月期）	※百万円未満切り捨て			
純資産	1,807百万円	783百万円	86百万円	176百万円
総資産	2,548百万円	4,785百万円	939百万円	243百万円
売上高	1,895百万円	709百万円	2,699百万円	191百万円
営業利益	70百万円	95百万円	86百万円	11百万円
経常利益	82百万円	67百万円	85百万円	12百万円
当期純利益	49百万円	40百万円	50百万円	7百万円

4. 存続会社の商号変更（予定）

- (1) 新商号 株式会社トーホー・コンストラクション
(2) 商号変更日 平成29年2月1日

5. 合併後の状況（予定）

- (1) 商号 株式会社トーホー・コンストラクション
(2) 本店所在地 神戸市中央区下山手通4丁目7番12号
(3) 事業内容 総合建設請負業、飲食店の店舗内装設計・施工業、不動産の賃貸・仲介及び管理業、保険代理店業
(4) 資本金 80百万円
(5) 決算期 1月31日
(6) 大株主及び持株比率 株式会社トーホー 100%

※合併後の代表者は現時点で未定であります。

6. 業績に与える影響

本合併は、当社連結子会社（孫会社含む）間の合併であり、連結業績へ与える影響は軽微であります。

以上